



平成 26 年 10 月 15 日

各 位

東京都大田区大森北 1 丁目 1 番 10 号
 会社名 株式会社 大庄
 代表者名 代表取締役社長 平 了寿
 (コード番号 9979 東証第 1 部)
 問合せ先 専務取締役 水野 正嗣
 (TEL 03-5764-2229)

業績予想との差異並びに特別損失の計上に関するお知らせ

平成 26 年 4 月 14 日に公表した平成 26 年 8 月期の業績予想と実績値との差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。また、特別損失の計上につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業績予想との差異について

(1) 連結

通期連結業績予想との差異 (平成 25 年 9 月 1 日～平成 26 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	72,920	△860	△920	△1,070	△51 円 73 銭
実績値 (B)	73,116	△1,054	△1,147	△1,607	△77 円 70 銭
増減額 (B-A)	196	△194	△227	△537	—
増減率 (%)	0.3	—	—	—	—
前期実績 (平成 25 年 8 月期)	77,680	1,370	1,279	163	7 円 88 銭

(2) 個別

通期個別業績予想との差異 (平成 25 年 9 月 1 日～平成 26 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	63,370	△900	△960	△1,100	△53 円 18 銭
実績値 (B)	63,622	△1,152	△1,238	△1,652	△79 円 88 銭
増減額 (B-A)	252	△252	△278	△552	—
増減率 (%)	0.4	—	—	—	—
前期実績 (平成 25 年 8 月期)	68,328	1,233	1,148	138	6 円 68 銭

2. 業績予想との差異の理由

(1) 連結業績予想との差異の理由

売上高につきましては、既存店売上高が計画数値を上回ったことなどにより、前回予想を上回りました。

一方、営業利益、経常利益につきましては、食材の高騰やイベント企画の強化などにより、売上原価率が想定以上に高まったことが大きく影響し、前回予想を下回りました。さらに、当期純利益につきましては、別途の記載の通り、店舗リストラチャリングの強化により、特別損失額が計画以上に増加したことが大きく影響し、前回予想を下回りました。

(2) 個別業績予想との差異の理由

売上高につきましては、既存店売上高が計画数値を上回ったことなどにより、前回予想を上回りました。

一方、営業利益、経常利益につきましては、食材の高騰やイベント企画の強化などにより、売上原価率が想定以上に高まったことが大きく影響し、前回予想を下回りました。さらに、当期純利益につきましては、別途の記載の通り、店舗リストラチャリングの強化により、特別損失額が計画以上に増加したことが大きく影響し、前回予想を下回りました。

3. 特別損失の計上

当社は、平成26年8月期において下記の通り特別損失の計上を行います。

(1) 連結

合計で915百万円の特別損失を計上いたします。詳細は下記の通りです。

- ①減損損失 618百万円
最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗設備資産等の減損処理を計上いたします。
- ②固定資産圧縮損 143百万円
国庫補助金等により取得した固定資産等の圧縮記帳を行ったため計上いたします。
- ③固定資産除却損 60百万円
店舗改装等に伴う資産の除却・解体工事費用を計上いたします。
- ④店舗閉店損失引当金繰入額 57百万円
閉鎖予定店舗に関わる賃貸借契約に基づく違約金及び空家賃等についての引当金を計上いたします。
- ⑤店舗関係整理損 30百万円
店舗閉鎖後に発生する費用等を計上いたします。
- ⑥固定資産売却損 5百万円
店舗閉鎖時に売却した設備の売価と簿価の差額等を計上いたします。

(2) 個別

合計で959百万円の特別損失を計上いたします。詳細は下記の通りです。

- ①減損損失 618百万円
最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗設備資産等の減損処理を計上いたします。
- ②固定資産圧縮損 143百万円
国庫補助金等により取得した固定資産等の圧縮記帳を行ったため計上いたします。
- ③固定資産除却損 58百万円
店舗改装等に伴う資産の除却・解体工事費用を計上いたします。
- ④店舗閉店損失引当金繰入額 57百万円
閉鎖予定店舗に関わる賃貸借契約に基づく違約金及び空家賃等についての引当金を計上いたします。
- ⑤子会社株式評価損 46百万円
当社が保有する子会社株式のうち、実質価額が著しく下落したものについての減損処理を計上いたします。
- ⑥店舗関係整理損 30百万円
店舗閉鎖後に発生する費用等を計上いたします。
- ⑦固定資産売却損 5百万円
店舗閉鎖時に売却した設備の売価と簿価の差額等を計上いたします。

以上